第 1 章　はじめに

本資料シリーズは、所得の観点から定義される中間所得層（以下、中間層と記す）に関する中長期的な推移の情報、ならびに、空間的な観点から見た詳細な情報について提供することを主な目的としている。

2010 年代から 2020 年代にかけて、日本の中間層に関する研究の蓄積が進みつつある。主に厚生労働省の『国民生活基礎調査』や総務省統計局の『全国消費実態調査』ならびに『全国家計構造調査』のデータを用いた分析からは、1980 年代から 2010 年代にかけての日本の中間層に関わる様々な情報が明らかとなっている。それらの先行研究が具体的にどのような事実を発見したかについては本資料シリーズの 2 章以降であらためて記述するとして、本章では、先行研究による検証がいまだ不十分な領域のうち、本資料シリーズが接近し、解明した部分について簡潔に紹介することとする。雑駁にいえば、本資料シリーズでは、日本の中間層に関する中長期の推移、ならびに、地域別の詳細な中間層の情報に関心がある。併せて、世帯類型別に中間層の情報を把握する際に鍵となる、世帯主の定義方法に関して考察を加えている。

2 章「1960 年代から 2020 年代にわたる中間層の推移に関する試算」では、中長期的な観点から日本の中間層の推移について明らかにすることを試みた。先に触れたように中間層に関わる先行研究では、『国民生活基礎調査』や『全国消費実態調査』『全国家計構造調査』などの個票データを用いて分析することが一般的であるが、これらの政府統計の個票データは、1980 年代半ばから 2020 年代の間については利用可能だが、それ以前、具体的には 1970 年代や 1960 年代については個票データの利用ができない状態となっている。所得の観点から中間層を把握するにあたっては、等価可処分所得の情報を用いることが国際的に標準的な方法となっているが、等価可処分所得の情報を得るためには、多くの場合は個票データの利用が不可欠であり、それゆえに、個票データの利用ができない 1970 年代以前については中間層に関する情報が欠落していた。

2 章では政府統計の公表データの情報を加工することで、このデータ利用上の制約を取り払い、1970 年代以前の中間層の情報を取得することを試みている。分析の結果を要約すると、1980 年代以降の中間層の系列と比較して、1970 年代以前の中間層の系列は、相対的により大きく変動していたことがわかった。加えて、1960 年代と 1970 年代の 20 年間超の系列を新たに追加できたことで、日本の高度成長期や安定成長期に中間層がどのように推移していたのかについても明らかにすることができた。特に 1960 年代から 1970 年代初めのオイルショック時までの期間に、中間層の規模が大きく拡大していることが明らかとなった。

3 章「breadwinner 基準による世帯類型別の中間層の再計算」では、世帯の情報に基づいて作成される世帯類型別に中間層の値を確認する際の留意点について考察している。中間層の系列は短期的、中長期的に値が変化するが、この変化の背景について考察した先行研究は

複数ある。そのうち篠崎・高橋（2023）は、世帯の情報を基に作成される世帯類型ごとに中間層の値を算出しているが、3 章ではこの世帯類型の作成方法を変更すると篠崎・高橋(2023) の結果がどのように変わるかについて検討している。具体的には、世帯類型の作成時に世帯主の年齢などの情報を用いるが、この世帯主の定義を変更したときの各世帯類型のシェアの変化、ならびに各世帯類型の中間層の値の変化について確認している。分析の結果、世帯主の定義を変更すると、現役世帯のシェアや中間層の値が上昇し、引退世帯のシェアや中間層の値が低下することがわかった。3 章の分析は、新たな視点から世帯主を捉え直すことを通じて、人口構成の高齢化や少子化、非婚化などの中長期的な変化を受けて多様化する世帯の構造をより詳細に把握することを試みている。

4 章「中間層割合の地域差に関する検証」では、先行研究では全国レベルで把握されていた中間層の値を、都道府県レベルで把握し直すことを通して、全国レベルの中間層の推移の背景を明らかにしようとしている。中間層の値は、賃金など所得に関わる情報以外に、世帯構造に関する情報や産業構造、雇用情勢などの情報からも影響を受けて変化すると想定される。日本では世帯構造や産業構造、雇用情勢についてかなりの地域差があり、中間層の分布についても地域による差があることが予想される。1999 年から 2019 年までの 20 年間を対象として、47 都道府県別に中間層を計算した結果からは、中間層の分布について地域差があること、地域差は中長期的に比較的固定的であることが確認された。また、都道府県間の中間層の地域差について、あるいは、都道府県内の中間層の変動について、背景要因を明らかにすべく多変量解析を適用して分析した結果からは、各地域の賃金水準や雇用情勢の数字などが中間層の値の高低と相関していることが明らかとなっている。

以上、本資料シリーズで取り上げた内容についてその概略を述べた。本資料シリーズでは日本の中間層に関する基礎的な情報の提供に重きをおいたが、中間層に関するより詳細な分析に関しては今後の課題としたい。

参考文献

篠崎武久・高橋陽子（2023）. 縮む日本の中間層 :『国民生活基礎調査』を用いた中間所得層に関する分析（JILPT Discussion Paper 23-03）.
https://www.jil.go.jp/institute/discussion/2023/documents/DP23-03.pdf